

## 研究ノート

## 現代人権論ノート

加 茂 直 樹

## 要 旨

この「ノート」は、京都女子大学現代社会学部で2002年度から3回生（2004年度から2回生）対象に開講してきた授業科目「現代人権論」において受講生に配布した講義要旨に手を加えたものである。人権に関する理論、歴史、制度、現状、現代的課題などについて、学生に最小限の基本的な認識を身につけてもらうことを目標としている。取り上げるべきテーマは多くあるが、半年の授業という時間的制約があり、多岐にわたる内容を扱うことにともなう専門的、能力的制約もあって、このような内容に留まっている。

なお、ジェンダー、家族、教育、情報、医療、環境などのテーマは、現代の人権に関わって重要であるが、他の授業科目でもっと詳細に論じられているので、ここでは取り上げなかった。また、現代の問題を取り扱っているため、考察の対象とする状況や制度は絶えず変化している。このノートでは、2006年6月時点のできるだけ新しいデータを用いるように努めたが、十分でない面があることをお断りしておく。とにかく、授業内容をこのような形で公にすることにより、広く批判的なご意見をいただくことができれば幸いである。なお、紙幅の制限のため、量的には全体の約3分の1を占める、「Ⅵ さまざまな人権問題」（1 部落問題、2 エスニシティと多文化主義、3 日本と韓国・朝鮮）と題する講義の最後の部分は省略した。

## Ⅰ 人権とは何か

## 1 人権の定義

（1）佐藤正志は、人権とは「人間が、ただ人間であるだけでもつ権利であり、すべての個人が、人間存在の普遍的価値として等しく有する不可譲の権利をいう」（（2000）『政治学事典』弘文堂、p. 52）と定義する。このように定義されると、人権は時空を超えて普遍性を有する権利であるかのように思われるが、実際にはそうではなく、人権概念そのものが、第一に西洋的な起源と特性をもつこと、第二に西洋の社会においても時代とともに内容的に変遷してきたことが、まず指摘される。佐藤自身が、第二世代の人権として労働の権利や教育の権利などの社会権を挙げ、さらに第三世代として「発展の権利」など、

個人の権利にとどまらない、集団的、文化的権利をも挙げている。

樋口陽一は、もっと相対的に人権を位置づける。彼は「人権という日本語、およびそれに対応する各国の言葉は、使う人それぞれに違った意味あいを含めて用いられる」と前置きした上で、①法的性格の点で、実定法を超えた自然権としての性格を強調して使う場合と、憲法が保障する権利の同義語として使う場合、②内容の点で、国家権力からの自由を意味する場合と、参政権や社会権などの「新しい人権」をも含める場合、③主体の点で、前近代的共同体から解放され、人一般として成立した個人こそが人権の主体であるとする場合と、法人その他の集団も主

体でありうるという場合を、それぞれ区別する。  
((1998)『岩波哲学・思想事典』岩波書店、pp. 813～814)

さらにゴーマン (R.F.Gorman) は、「個人に固有であり、政府によって国内法及び国際的な合意を通じて、承認されかつ保護される、一群の要求される権利」と定義するが、この定義にも、簡明であるだけに、さらに説明を要する問題点が多く含まれている。((1995) *International Encyclopedia of Ethics*, Fitzroy Dearborn Publishers)

(2) これらのことを踏まえた上で、現代の人権について論ずる際にさしあたって注意すべきは、次のような点である。①西洋近代起源の人権概念の歴史的理解、②その現代的な広がり範囲と程度、③憲法を中心とする実定法によって保障されている権利と、理念あるいは一部の人々によって要求されているにとどまる権利との区別。いずれにしても、人権をめぐる現代の状況ははなはだ複雑かつ錯綜しており、その説明は困難であるが、多くの人々の福祉と生命がかかっている重要な課題であるから、その解決に向けて誠実に努力していくことが求められるのである。

## 2 人権思想の発展

人権という概念は、18世紀西洋における人権宣言において確立されたと言えるが、その思想的淵源は17世紀に見出される。

### (1) ホッブズの自然権

ホッブズ (Thomas Hobbes, 1588～1679) は主著『リヴァイアサン』(1651) で、「各人对各人の戦争状態」である自然状態において、各人が自己の生命、身体を守るためにあらゆる手段を用い、あらゆる行動を行う権利をもつと言う。この権利が自然権である。このような権利が義務や法秩序に先んじて存在することを認めた点に、彼の思想の近代的性格が現れているが、各人がこの権利を行使する結果として生ずるのが、激しい生存競争である。人びとは自己

保存を強く求めながら、かえってお互いに傷つけ合い殺し合わなければならない。

ホッブズの自然権はある意味で絶対的な権利である。各人の絶対的な権利同士がぶつかりあうところには、平和も秩序も生まれてこない。彼はこれに秩序を与えるのは、国家の絶対的な権力しかないと考えた。だから、彼は個人の自然権から出発しながら、国家主権の絶対性を正当化し、当時の絶対王政を擁護するという役割を演ずることになった。彼のこのような思想の背景には、17世紀半ば清教徒革命期の英国社会の混乱があった。

### (2) ロックの自然法

ロック (John Locke, 1632～1704) が『市民政府論』(1690) で述べる自然状態は、ホッブズの場合とは異なり、自然法に支配されており、単に無秩序の状態ではない。そこにおいて人びとは神の意志によって与えられた、他人に譲り渡すことのできない固有の権利、自然権をもつ。これは自然法の許す範囲内で自分の生命、自由、財産を保有する権利である。

各人は自由、平等、独立で、互いにこの自然権を尊重しながら、一応は平和に共存しているが、自然法を破って他人の権利を侵害する者があると、平和的秩序が脅かされる。これを防ぐために、人びとは契約によって国家を作り、政治権力を統治者に信託する。統治者がこの信託に応えず、国民の権利を侵害するような場合には、国民は統治権力を倒す権利、つまり抵抗権、革命権をもつ。ここにおいて、平和的秩序を維持し人権を保障する機構としての近代自由主義国家の理念が確立され、また、民主主義的な国家体制への道も開かれたのである。彼の思想は、英国社会に政治的安定と以後の発展の基盤をもたらした名誉革命の成功と結びつけて理解されるべきである。

### (3) 18世紀の人権宣言

アメリカの独立宣言 (1776) は、「われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造

物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由及び幸福の追求の含まれることを信ずる。また、これらの権利を確保するために人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権力は被治者の同意に由来するものであることを信ずる。」(高木他編(1957)『人権宣言集』岩波文庫、p.114)と述べる。

ついで、フランスの人権宣言(1789)は、第1条で「人は、自由かつ権利において平等のものとして出生し、かつ生存する。社会的差別は、共同の利益の上にのみ設けることができる。」(同書、p.131)と述べ、第2条で「あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない自然権を保全することである。これらの権利は、自由・所有権、安全および圧制への抵抗である。」(同所)と規定する。この自然権から派生するのが、国家権力の個人への干渉を否

定する各種の自由権である。こうして、19世紀に成立した各国の憲法には、人身の自由、言論の自由、信仰の自由などの保障が含まれることになった。

以上のような人権宣言の規定は、市民階級の自由、特に私的所有権の保護を実質的な目的としていた。フランスの宣言の第6条は、「法は、保護を与える場合でも、処罰を加える場合でも、すべての者に同一でなければならない。すべての市民は、法の目からは平等であるから、その能力にしたがい、かつその徳性および才能以外の差別をのぞいて平等にあらゆる公の位階、地位および職務に就任することができる。」(同所)と規定して、法の下における形式的平等を保障するが、資本主義社会において、それは実質的には自由競争とその結果としての弱肉強食を意味した。

## Ⅱ 現代における人権

### 1 近代から現代へ

(1) 18世紀に確立された近代的人権は、普遍性、固有性・生得性、不可譲性、不可侵性などの自然権としての特性をもち、その点で中世身分制社会における臣民権と区別されるが、欧米においては、以後20世紀初頭にかけて、それは憲法典を中心とする実定法秩序の内に具体化されることによって、自然権的特質を失い、憲法秩序や国家が承認した国家法的人権として把握されるようになる。(山崎康仕(2001)「人権概念の変容」、加茂直樹編『社会哲学を学ぶ人のために』世界思想社、p.54)

(2) 近代から現代にかけての人間社会の質的、量的な変化も、人権をめぐる状況に大きな影響を与えた。第一に、市民社会から大衆社会への移行がある。政治に関しては、これはブルジョワ民主主義から大衆民主主義への移行を意味する。これにより民主主義はいっそう徹底されたと言えるが、財産と教養のある市民を前提する当初の民主制とは根本的に異な

るものが成立したのである。大衆の理性的能力と健全な常識に信頼を寄せるのは間違いではないが、言うまでもなくこれも無謬ではない。人間がどれだけ理性的でありうるかについて、根本的な疑問を突きつけたのがマルクスとフロイトである。彼らが提起した人間理性への不信は、20世紀における全体主義国家の出現によって裏づけられたと言える。リースマンの言う内部指向型の社会から他人指向型の社会への移行、フロムの言う「自由からの逃走」という現象は、社会的、政治的、道徳的問題についての個人の自律的能力に疑問を抱かせる材料を提供している。

第二に、資本主義的社会体制の変質がある。すでに19世紀において、自由競争が個人と社会をますます豊かにしていくという幻想は破られ、景気の周期的変動が社会をゆるがすことが明らかになった。資本主義を根本的に批判するマルクス主義が現れ、20世紀に入って社会主義国家が出現する。これに対応

して資本主義社会体制にも修正が加えられ、夜警国家論は否定されて、国家が経済に対する直接、間接のコントロールに乗り出す。第二次世界大戦後には、国民に最小限の福祉を保障することが国家の責務となった。

## 2 20世紀後半の状況

(1) 日本を含む工業先進国における20世紀後半の状況を、人権に関わる限りで概観してみよう。第一に、個人の私生活を中心に自由化が進展した。特に欧米では、キリスト教の影響力が衰え、これまでその権威により規制されてきたさまざまな活動が自由化された。日本でも、伝統が権威を失い、欧米に倣って社会生活の多くの領域で旧来の束縛からの解放が進むが、それに代わるべき規範が確立されていないために、混乱が生じる。社会的に弱い立場にある子どもや老人が被害を受けるという事態も起こってきている。

第二に、平等に関しては、自由と両立するような形式的平等に満足せず、実質的な平等の実現を求める被差別集団の運動が活発になる。これによって、不当な差別についての意識は高まり、全体的には差別解消に向けての前進が見られるが、他の問題と絡み合っ、社会の中に新しく深刻な対立や憎悪が生み出されるというケースもある。差別をなくすための積極的施策が逆差別という現象を作り出し、事態を紛糾させることもある。

第三に、科学技術の飛躍的発展とそれを背景にした物質文明の実現という新しい状況が生まれてきた。人間の生活は一面では桁違いに豊かで便利になったが、多くの害悪をももたらした。機械化の進行は生産現場を非人間化する。機械が人間を支配し、人間の仕事を奪う。各種の資源、特にエネルギー資源の消費が飛躍的に拡大し、資源の枯渇、自然の破壊、環境の汚染などの問題が噴出する。核兵器や生物兵器に象徴される戦闘手段の革新は人類絶滅の危険性を増大させる。情報の伝達と処理の機械化も爆発的

に進み、これが人権に関してもまったく新しい状況を作り出しつつある。

第四に、国際的対立関係の複雑化、深刻化がある。東西のイデオロギー的対立は、社会主義社会体制の崩壊によって解消したかのように見えるが、勝ち残ったはずの資本主義体制が、経済成長を期待しなくなった時代にどのように対処していくかという難問がなお残る。また、南北問題が東西の対立以上に重大になってきている。これに宗教的対立や「文明の衝突」が絡み合い、交通・通信手段の飛躍的な発展により世界が狭くなったこともあって、いたるところで複雑かつ深刻な状況が現れてきている。

(2) 人権は第一義的に個人について問われる事柄である。現代の人権に関しては、以上に述べたような大きな流れを背景にして、個人の生活にもっと密接したところにも、見逃してはならないいくつかの変化が現れてきている。それは①家族が制度的にも実態的にも大きく変化したこと、②教育面では、高等教育の普及と初等・中等教育の荒廃などの事態、③工業先進国における高齢化と少子化、④医療技術の高度かつ多様な発展とそれにとまなう医療費の増加、⑤福祉制度・社会保障制度の行き詰まりなどである。これらは21世紀を迎えた現代もなお進行中の事柄であり、扱うことは難しいが、避けて通ることもできない課題である。

## 3 人権概念の特質

この時点で、人権概念の特質を大まかに把握するために、深田三徳による整理を紹介しておく。彼は「権利を広義の利益を保護するものとして理解し、さらに人権を重要な基本的利益を保護するものとして理解している」(深田三徳(1999)『現代人権論』弘文堂、pp. 107～116)と前提した上で、人権概念について次の八つの特徴を挙げる。

深田が最初に挙げるのは、人権概念の制度的側面と道徳的側面である。両者の関係について言えば、「前者は後者によって支えられ、方向づけられてい



る。また後者は前者によって具体化され、可視性、社会性を与えられている。二つの側面は、相互補完の関係にある。両者はともに重要であるが、より優位にあるのは道徳的側面である。」(深田、前掲書、p. 110) こうして人権概念の第一の特徴は道徳的側面であり、第二の特徴は制度的側面であるとされる。

深田によれば、第三の特徴は普遍性である。「それは、一定の権利・自由がすべての人に対して平等に配分されるべきであること、そしてそのような人権原理がどこの国、地域でも妥当しているということである。したがって人権原理には、国境、文化、宗教などの壁がない。」(深田、前掲書、p. 112) ただし、これは人権原理がどこでも十分に保障され実現しているという意味ではないし、人権の内容がどこの国でもまったく同一であることも意味しない。

第四は人権の平等性である。「人権は、すべての人に対して人種、民族、性、言語、宗教、思想、出身、財産などに関係なく、平等に配分され保障される権利である」。(深田、前掲書、p. 114)

第五は人権の不可譲性である。これは「人権ないしその対象がかけがえのない重要な価値のあるものであり、他者が奪ったり侵害したりすることができないこと、他者に譲渡したり放棄したりできないことを意味している。」(深田、前掲書、pp. 114～115)

第六の特徴は、人権の切り札性である。「これは、人権が社会の全体的利益、多数の利益などによって簡単に凌駕されない一定の力をもっていることを意味している。」(深田、前掲書、p. 115)

第七の特徴は人権の一応性である。「人権の一応性は、人権の内容が確定的、固定的ではなく、現実のコンテキストに適用された場合、調整されることがあることを意味している。」(深田、前掲書、p. 115)

第八の特徴は人権の歴史性である。「これは人権の保持の条件、人権の対象、範囲、ウェイトなどがこれまで歴史的に変化ないし発展してきたこと、そして将来も同じように変化ないし発展してゆく可能性があることを意味している。」(深田、前掲書、

p. 115)

このように相互に対立あるいは矛盾するとも思われる多様な特質をもつところに、人権概念の難しさがある。このことは理論面でも複雑多様な論議的になるが、具体的な事例においては、いっそう解決困難な問題を提起するのである。

#### 4 人権の具体的内容

(1) 人権にはどのような事柄が内容として含まれるか、日本国憲法を例にして見ておく。その第三章「国民の権利及び義務」(10条～40条)が関連する部分である。そのうち自由権と呼ばれるものは、18条「奴隷的拘束及び苦役からの自由」、19条「思想及び良心の自由」、20条「信教の自由」、21条「集会・結社・表現の自由、通信の秘密」、22条「居住・移転及び職業選択の自由、外国移住及び国籍離脱の自由」、23条「学問の自由」などにおいて規定されている。また、31条から40条には、法定の手続きの保障、裁判を受ける権利、住居不可侵、拷問・残虐刑の禁止、黙秘権など、人身の自由を守るための規定がある。

平等権については、14条1項に「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という一般的原則が示され、その具体化として、14条2項に貴族制度の否認、3項に栄典の授与が特権を伴わないこと、15条3項に公務員の選挙における成年者の普通選挙の保障(国会議員及びその選挙人の資格に関する差別の禁止については44条)、24条2項に家族生活に関する両性の本質的平等、26条1項に教育の機会均等が規定されている。(阿部照哉編(1977)文献選集日本国憲法5『平等権』三省堂、p. 3参照)

なお、25条は1項において「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と、国民の生存権を明記し、2項においては「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

と、これについての国の義務を規定する。これは、国家権力の積極的関与によって充足される権利としての生存権的基本権であり、自由権的基本権とは区別される。この具体化としては、26条の「教育を受ける権利、教育の義務」、27条の「勤労の権利及び義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止」、28条の「勤労者の団結権」などの規定が挙げられる。(大須賀明編(1977) 文献選集日本国憲法7『生存権』三省堂、p.3 参照)ただ、このような権利がどこまで実際に保障されるべきかについては、さまざまな論議があり、具体的な事例においても深刻な争点となっている。

(2) 新しい憲法の施行後、20世紀後半の経済的発展や社会の著しい変化を背景に、人権をめぐる状況も大きく変わってきた。生存権に関しても、最低限度の保障に留まることなく、高度の福祉国家を目指す

べきだとの主張が一時は有力であった。だが、従来のような経済成長が望めなくなった今、社会保障にともなう負担の配分とも関連して、何を最低限保障すべきかが、改めて深刻な課題になっている。このような福祉に関わる権利に加えて、70年代から環境問題の重大化にともない、環境権が新たに登場する。その他に、憲法には明記されていない新しい権利として、小林直樹は平和権、健康権、情報権、学習権、自治権などを挙げ、これらを含めて新しく現代基本権を体系化する。(小林直樹(1976)『現代基本権の展開』岩波書店、第2章、その体系化についてはp.66参照)さらに最近の動向を要約することは難しいが、現在の状況を過去からの経過を含めて動態として把握する努力が必要であろう。(山崎康仕(2001)の前掲論文には、現在の状況のすぐれた整理がある。)

### Ⅲ 自由と平等

#### 1 現代社会における自由

18世紀の人権宣言に始まって現代の多くの国家の憲法においても、自由と平等はいつも並列的に掲げられるが、この両者はどちらかと言えば相互に対立する概念であり、現実の世界で両立させることは容易でない。西洋の近世は、封建的な束縛からの解放という意味での自由化をもたらした。特に経済の領域では、自由放任の資本主義が支配的となった。ここでは、だれもが経済活動に自由に参加する機会が与えられているという意味での機会の平等があるとされた。機会の平等と法の下における形式的な平等は自由と容易に両立するが、それは実質的には極端な貧富の格差のような不平等をしばしばともなっていた。

資本主義は経済活動の自由が社会全体の幸福につながるという楽観的な信念を含む。だが、それが近代の世界に結果的にもたらしたのは、一面では工業先進国における物質的な豊かさと科学技術文明の実

現であったが、他面では、先進国による後発国の植民地的な支配と搾取、イデオロギー的な対立と抗争、数次にわたる悲惨な大戦、局地的なものから地球規模にいたる深刻な環境破壊などの災いであった。このような資本主義体制のマイナス面には、特に平等に関して、重大な課題が内在している。この課題は、資本主義体制に拮抗してきた社会主義体制が世紀末に自滅的に崩壊したこととは無関係に、なお緊急に解決されるべきものとして残されている。

現代日本の状況に即して言えば、経済を市場における自由競争に委ねておいていいのか、国家が経済のコントロール、社会保障政策、富の再配分などに関してどのような役割を果たすべきか、環境や資源の面から見ての持続可能な経済をどのように実現するか、などが問われている。このような背景を考慮に入れて、人権問題を位置づけることが必要である。

## 2 私生活における自由

他方、20世紀の後半には、欧米の先進国に始まり世界的に広まった、個人の私生活の面での顕著な自由化の動きがあった。これは、経済における資本主義的な自由の拡大に加えて、伝統的な宗教、道德、慣習などが権威を失ったことや刑事法における非犯罪化の流れを背景にしている。特に顕著であったのは、個人の性的な活動における自由の拡大である。性は欧米では、キリスト教の強い影響下で、伝統的な社会規範（法と道德）によって厳しく規制されていた。婚前・婚外の性行為、同性愛行為、産児制限、妊娠中絶、多様な形の性表現などが、法的な禁止を含む厳しい規制の下におかれてきた。

ところが、キリスト教的な道德の影響力が衰えるとともに、約1世紀前にミルが『自由論』（1859年）において示した「他人に対して危害をもたさなにかぎり個人の行為は自由である」といういわゆる私的危害原則が、これらの行為にも適用されるようになり、広範囲の自由化が実現した。伝統的には不道德とみなされてきた行為についても、それが他人に直接的な危害をもたさなにかぎりは、個人の自律能力を信頼してその自由な判断に委ねるというのである。売買春でさえも、個人の自己決定に委ねて非犯罪化すべきであると主張された。しかし、過度の自由化は社会に一種のアナーキーをもたすことがやがて明らかになった。それらの行為の害が行為者本人に及ぶだけではない。伝統的な規範が崩壊し、その代わりになる新しい規範が確立されないままに自由化が進んだことが、婚姻や家族の制度を揺るがし、その影響が子どもの養育や社会の安定をも危うくしているのである。

私的危害原則を主体として個人の行為の規制を図るという自由主義の考え方が、完全に間違っているとは言えないであろう。だが、他人に危害を加えないかぎりは何をしてもいいという形の自由を、社会の構成員の多数が最大限に行使する場合に、社会に何が起こるかは十分に考慮する必要がある。私的危

害原則を、公的危害原則と個人保護のためのパターンリズムで補完しても、事態はあまり変わらないと思われる。

これらの原則によって禁じられる行為以外の行為は許された行為である。だが、禁止の領域と許可の領域との区別は、概念的にも実質的にも、それほど明確ではない。変化が激しく、特に科学技術の進歩が著しい現代においては、法規定が予測していないような状況がしばしば出現し、これを利用して私利を求める人が必ず出てくる。また、環境や資源の保護に関連して、許された行為の範囲内でも、この目的にとってはよりよい手段があるのに、利益や便利さを優先して別の手段を利用する人や企業が多くなれば、この目的の達成は困難になるであろう。重要な公益を、そして長期的に見れば個々人の利益を守るためにも、個人の自由を制限する必要性が生じるのである。

## 3 実質的平等実現の要求

(1) 自由と両立するような形式的平等が、特に経済の領域で大きな実質的不平等を帰結することはすでに述べた。その場合、自由に活動できる範囲が広いほど、大きな不平等あるいは差別が生じ、貧富の格差が拡大する。また、たとえば、比較的軽微な傷害は犯罪とはしないという刑事政策を採用したときに、利益を受けやすいのは強者であり、被害者になりがちなのは弱者である。極端な形の自由社会は競争社会であり、弱肉強食の社会にもなりうるのである。

平等が理念として掲げられた近代あるいは現代の社会においても、前近代的な不平等がなお残されており、また、新しい形の差別がたえず作り出されつつある。日本でも、憲法14条1項に「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」によって差別されないと規定されるが、実際にはまだこれらに関わる差別が残っている。これらの解決のためには、差別の実態とその根源を個別的に明らかにすることが必要で

あるが、ここでは共通的な問題点に触れておくことにする。

(2) 差別については、よく実態的差別と心理的差別が区別される。前者は社会の法、制度、基礎構造に根ざす差別であり、後者は個人の心理、意識のうちに潜んでいる差別である。両者を比較すれば、前者のほうがより根源的であり、後者を作り出す原因になっているが、後者が前者を再生産したり、増幅することもありうる。だから、差別の克服のためには、どちらの差別もなくしていくことが必要である。

心の奥深くに潜む差別意識を変えるには、啓蒙的な教育と個人の自覚的、永続的な努力によるしかないが、差別の実態を変えることは、法・制度を改めることによって可能である。20世紀の後半になって、米国などでは、長く差別に苦しんできた集団の中から、差別を早く解消するために国や自治体なんらかの積極的、具体的措置をとるようという強い要求が提起され、国や自治体の側でもこれに応えざるをえないという状況が各地で現れてきた。

たとえば、ある集団に対する差別が貧困を理由とするものである場合には、社会はその集団のメンバーに特別の経済的な援助を与えることによって、これの克服を図ることができる。この場合、被差別集団のメンバーは、社会の他のメンバーよりも優遇されることになる。他のメンバーは不平等な扱いを受け、差別されることになるが、これは実態的な差別をなくすためのやむをえない措置であると主張される。これが積極的是正措置 (affirmative action または positive discrimination) である。これを不当な逆差別であるとして批判する立場もある。

差別をなくすための公的な介入がどこまで認められるかを一般的に論ずることは難しいが、大まかに言えば、物質的、金銭的援助を常態化することは好ましくなく、できるだけ本人の自立を助けるための援助をするのが望ましい。本人の能力や意欲が少しでもあるかぎり、教育を受けさせ技術を身につけさせる形での援助がもっとも有効であると考えられる。

## Ⅳ 偏見と差別

### 1 偏見の文化——今野敏彦

不当な差別の根源にはいつも偏見がある。偏見が一つの文化であり、社会的遺産であると把握する今野敏彦は、その著書の序章において次のように述べる。「さまざまな偏見は、何世紀もの過去にさかのぼって、その起源をもっているが、それはつねに新しいイデオロギーや社会的状況、あるいは制度によって強化されて存続する。しかし、価値、社会的イメージ、態度を強化することと、それらを伝達することは、社会過程の二つの異なった局面である。周知のように、態度や信念やステレオタイプを伝達し継承することは、学習の結果起こってくる。」(今野敏彦 (1972)『偏見の文化 その虚像と実像』新泉社、p. 10)

学習過程は子どもの形成期に始まる。両親や第一

次集団が子どもに価値や態度を伝える。それらは幼い子どもの心に深く根をおろし、のちに学校教育やマス・メディアなどの制度によって強化される。偏見の学習過程も同様であり、それは社会的遺産とも呼べる過程の中で、何世紀も永らえることができる。それぞれの社会は特有の生活様式、つまり文化をもつ。「その文化が、思考したり、行為したり、感じたりする場合の、適切な、もしくは必要な様式 (モード) を決定する。」(今野、前掲書、p. 11) 文化は学ばれるものであり、共有されるものである。だから、偏見とそれにとまなう差別的行為を否定されるべき文化として理解する必要が生じてくる。

今野によれば、ある特定の個人に邪悪とか乱暴とか不潔というレッテルを貼るとき、私たちはその個人の性格に焦点を合わせる傾向があるが、その場合



に、意識的ではないにしても、その個人の属する集団の一般化（カテゴリー）を前提としている。レッテルを貼る側についても、同様のことが言える。そうであるならば、偏見を集団のレベルで考察することが必要になる。

偏見の文化はさまざまな歴史的な文脈で生まれ、推し進められ、生き延びるが、それがもっとも強固に根を張り、その実現形態が多様多様に顕在化するの、歴史の曲がり角においてであるように思われる。つまり、それは高度に成層化した社会的・経済的体系の崩壊期や、支配者集団が危機の兆候を示すときに現れる。

偏見の文化の担い手は、一定集団内において、あるいは諸集団間において、より高い社会的地位とより大きな特権を享受する優勢な一群である。彼らは、自分たちの特権と地位と威信を死守するために、自文化と距離のある一群を侮蔑や憎悪の対象とし、従属的な地位に留まらせようとするのである。

## 2 偏見の社会心理学的説明——我妻洋・米山俊直

(1) 心理人類学者の我妻洋と文化人類学者の米山俊直は偏見を社会心理学的に分析する。まず、アメリカの社会心理学者 T.M. ニュウカムによる偏見の定義が紹介される。「偏見とは、非好意的な (unfavorable) 態度——つまり、他人や他の集団にとって好意的でない、あるいは不利になるような、仕方、その人々を眺めたり、考えたり、その人々に対して行動したり、感じたりする傾向 (predisposition)」(我妻洋・米山俊直 (1967)『偏見の構造 日本人の人種観』NHK ブックス、p. 190) である。

偏見のもう一つの重要な側面は、同じアメリカの社会心理学者キンボール・ヤングの指摘するように、「偏見は、その対象である人々に対して、ステレオタイプ (紋切り型) の名前やレッテルを、貼りつける傾向を伴っている」という点にある。(前掲書、p. 190) これは前述の今野敏彦による一般化についての指摘と内容的にほぼ重なりと言える。個人個人

の特質や個性を無視して、根拠のない紋切り型のレッテルを貼るのが、偏見の現れである。一つの共通の文化を生きる、特定の社会集団のメンバーに、なんらかの共通の性格特徴があることは否定できないが、その場合でも、その特徴は集団のメンバーすべてに同じ程度に存在するわけではない。

(2) さて、「個人は、その社会の道德規準を自己内部に備え、望ましい行動の何かをわきまえ、社会的役割を果せる社会のメンバーに成人する。この過程を、社会心理学や文化人類学では、〈個人の社会化の過程〉 (socialization process) と呼ぶが、社会化の過程は、〈ならない〉の連続であるという点で、つまり、衝動統御の学習過程であるという点で、欲求不満 (frustration、欲求の満足が阻止されている状態) の連続であるということが出来る。欲求不満は、社会化の過程にとって、不可避の副産物だといってもよい。」(前掲書、p. 194)

欲求があるとき、その人間の内部には、緊張が生じる。欲求が充足されると、緊張は解消し、均衡状態にもどるが、そうでない場合には、充足を阻止された欲求のエネルギーは、怒りや敵意の感情の形をとり、攻撃的、破壊的活動を通して、緊張を解消しようとする。このような衝動を統御することをも、個人は社会化の過程で学んでいかなければならない。欲求不満のために生じる緊張がしだいに強くなるのは、社会化の過程の副産物であると言える。

さらに、人間には、「自分にとって不快な、苦痛な、嫌な、不都合な、考えとか感情とか、欲求とか記憶とか (つまり、個人の自我にとって、受け容れ難い心理過程) を、〈意識〉から追払ってしまおうとする傾向がある。」(前掲書、p. 196) しかし、それらは意識から追払われても、抑圧されただけで、なくなったのではない。無意識の過程として残り、本人は自覚しないが、緊張が続く。この抑圧は自我の防衛機制の一つである。円満な家庭生活や円滑な社会生活のためには、攻撃的衝動のような欲求は抑圧されねばならないが、緊張が高まりすぎて爆発し

ないようにする働きが転位であり、ある権威に対する反抗や敵意を直接に表出できないときに、別の権威的存在にこれを向けるのである。

多くの差別と偏見、集団同士の敵意や衝突は、集団内部の憎しみが外部に振り向けられて生じている。だから、何らかの理由で、一つの集団のメンバーが強い欲求不満を経験し、その結果、強い敵意や怒りが生じると、外に向けられる攻撃的傾向もまた激しくなる。

### 3 差別に関連する諸概念——新保満

#### (1) 差別に関する基本的な用語

カナダの大学で社会学を教えていた新保満は、その著書（新保満（1972）『人種的差別と人権』岩波新書）において、カナダにおける豊富な事例を踏まえながら、人種差別についての一般的な理論を展開する。ここでは、この書物の序章と第1章における差別に関する基本的な用語・概念の説明を紹介する。

「偏見」 偏見の基本的性質は、①誤った、あまり弾力性のない一般化に根ざす、②人はそうした一般化を心の中で感じたり、口に出したりする、つまり、個人の態度に関わる、③この一般化はグループ全体にあてはめられる。

「差別」 偏見は人間の態度に関わるが、必ずしも行動をともしない。差別は「特定の社会集団に属する個人を違ったように扱う行動」を意味する。隔離は差別の一種で、「特定の社会集団に属する個人を空間的に差別する行動」を言う。

「マイノリティ」 これは単に量的な「少数派」ではない。集団の規模だけではなく、集団が権力をもつかもたないかが問題になる。規模の大小と権力の有無を組み合わせると、4つの集団類型ができる。①マジョリティ、②エリート、③マス・サブジェクト（被抑圧大衆）、④マイノリティ。①と②が権力集団があり、③と④が被抑圧集団である。

「人種」 ピエール・ファン・デン・バーグによれば、人種には4つの用法がある。①生物学的な指

標による人類の分類。皮膚の色、鼻の形、髪の毛の性質、唇の形、頭の形、目と髪の色、身長等を比較して、人間をいくつかのグループに分ける。三大人種群はモンゴロイド（黄色）、コーカソイド（白色）、ニグロイド（黒色）である。②英語では人類（human race）と同じ意味で用いる。③一般的な用法として、宗教、言語等の文化的特性をもつ人々の集団を指す。①と区別すれば、これは民族である。④社会的規定で、自分たちで、あるいは他の集団から、内在的・固定的特性のために他と違うと規定された集団。この場合、事実よりも、社会がそのように規定したことが重要である。

#### (2) 人種問題研究に関する基本的な用語

新保はさらに、人種関連の論議において用いられる基本的な用語について解説する。

「人種主義」 人種と民族は区別されるべきだが、人種主義と言うときの「人種」は「民族」をも含めて用いられている。たとえば、ナチのユダヤ系の人々に対する迫害は、彼らを劣等人種と規定する人種主義に基づくとされ、民族主義によるとはされない。もちろん、「人種によって知能の程度が異なる」というような見解には根拠がない。

「ステレオタイプ」 英語での意味は、①社会一般に広く受け入れられている考えないしはイメージ、②客観的事実には関係なしに単純化されてしまった考え、の2義があるが、ここで問題になるのは②である。たとえば、民族の特性を表すのに、「ドイツ系は科学的で几帳面である」とか、「イタリア系は芸術的で音楽的である」というように、決まった形容詞が根拠もなしによく用いられる。子どもも9歳ぐらいからステレオタイプをもつようになる。いったんこれをもつと、かなり安定したものになるが、これの形成には家庭、特に親が大きな役割を果たす。

「私たち」と「あの人たち」 人間を二つのカテゴリーに分け、自分の属する「私たち」のすることはよいことであり、「あの人たち」のすることはよくないこととする考え方。これは「あの人たち」に

対する差別を正当化する役割を果たす。

「社会的距離」 「私たち」と「あの人たち」との間には、心理的距離があるが、これにも程度の差があるはずである。エモリー・ボガータスはこの距離を数量化したいと考えた。彼の排斥の7段階は、排斥の度合いの弱いものから並べると、次のようになる。①結婚してもよい。②日常付き合う友人に加えてもよい。③いっしょの仕事場で同僚として働いてもよい。④5、6家族なら近所に住んでも構わない。⑤せいぜい挨拶を交わす程度の付き合いならしてもよい。⑥近所には住んでもらいたくない。他の町に住むのなら構わない。⑦われわれの国に入ってきてもらっては困る。

「マージナル・マン」 一つの社会（あるいはセッティング）の中で二つの異なった文化が接触し、その文化が相互に葛藤する場合、この二つの文化に住むことを強制された人間は、そのどちらにも完全

に属しきれなくなる。このようなときに、各文化の辺境にいる人々は特定のパーソナリティを備えるようになるが、この人々をロバート・パークはマージナル・マンと呼んだ。このパーソナリティの特徴は、①二つの吸引力の間にはさまって分裂しがちである、②自意識過剰になる、③常に不安で落ち着かない、④感受性が極度にとぎすまされ、何にでも大げさな反応を示す、⑤嘲笑的で自嘲的で皮肉を言い、竹を割ったような性格の反対になる、⑥自信がない。一口で言うとノイローゼである。だが、マージナルな状況にある人すべてがノイローゼになるわけではないから、このような特徴づけには十分な根拠がない。ただ、後に、この言葉は拡大解釈されて、二つの文化に生きることを強制され各文化の境界にいる人間をすべてこう呼ぶようになり、そういう意味で便利に使われている。

## V 日本の社会保障制度の構造

### 1 社会保障は何のためにあるか

社会保障とは、「だれもが、どのような生活困難に直面しても、最低生活が確保され（最低生活の保障）、安定した生活が維持でき（生活の安定）、そうすることで通常の社会生活を享受できるようにする（インテグレーション integration、ノーマライゼーション normalization）ことを目的とする国の制度。具体的には社会保険、社会手当／社会サービス、公的扶助などの制度が含まれる。この目的を達成するための給付・サービス部門には、①失業や病気による所得の中断、老齢・退職や障害や死亡による所得の喪失などに対して生活費を保障する所得保障、②病気や障害や出産などの特別の出費に備えかつ病気の予防やリハビリテーションサービスを提供する医療保障、③病気や障害などのために生活維持に特別の援助を必要とする高齢者や障害者や児童のための社会福祉サービスの保障がある。」（一圓光彌によ

る。『イミダス』2004年版、p. 1092）

日本の場合、1950年に社会保障制度審議会が「社会保障制度に関する勧告」において、社会保障を定義している。「社会保障制度とは、疾病、負傷、分べん、廃疾、死亡、老齢、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的手法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員に足る生活を営むことができるようにすることをいうのである。」（竹本善次（2001）『社会保障入門』講談社現代新書、pp. 15～16）

さらに、約半世紀後の95年には、同審議会が「社会保障制度の再構築——安心して暮らせる21世紀を目指して——」と題する勧告を提出し、社会保障の理念を「最低生活の保障」をこえて「健やかで安心

できる生活の保障」とした。具体的な事項としては、病気や障害の予防、介護保険の導入、65歳までの就業の確保とその後の年金の保障、ノーマライゼーションの理念による環境の整備などが挙げられ、社会保障全般にわたる再構築の必要性が指摘されている。(土田武史による。『現代用語の基礎知識』2000年版、pp. 711～712)

歴史的に大きく捉えるならば、広井良典が言うように、「社会保障という制度は、経済の進化に伴って、(自然発生的な) 共同体——家族を含む——が次々と解体、〈外部化〉していくことに対応して、それを新たな形で〈社会化〉していくシステムである」(広井良典(1999)『日本の社会保障』岩波新書、p. 184) が、経済成長のかげり、高齢化、医療費の増大と国家財政の窮乏などの要因が重なって、社会化に逆行する動きも顕著になっている。

## 2 社会保障の分類

50年の社会保障審議会の勧告では、社会保障は公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の4つから成ると規定したが、竹本善次は、社会保険、生活保護、社会手当、社会福祉、公衆衛生の5つから成ると言う。(竹本、前掲書、p. 15) 生活保護は公的扶助と同一視されるから、社会手当がその後の経過で新しく加わったと見ることができる。以下、竹本にしたがい、簡単に説明する。

社会保険は、社会を構成する人々の相互扶助という性格をもち、いまでは社会保障の中心になっている。保険の制度においては、個人はあらかじめリスクに備えて保険料を払い、リスクが生じたときに、支払いを受ける。各社会保険で規定する「保険事故」には、①病気・怪我、②死亡(葬祭給付)、③分娩、④老齢、⑤障害、⑥死亡(遺族給付)、⑦失業がある。社会保障は貧困に陥ることを防ぐ手段であると言える。民間の保険との違いは、強制加入制度であること、経営主体が国または公共機関であること、管理経営費や給付費の一部が国庫負担であることな

どにある。(竹本、前掲書、pp. 21～24)

生活保護は社会保障の最後の砦となる制度であり、救貧を目的として、生活できないほどの貧困に陥った人に対して最低生活費を支給する。生活、教育、住宅、医療など八つの項目についての扶助がある。(竹本、前掲書、pp. 191～195)

社会手当には、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の3種類がある。児童手当は、小学校6年までの子どもをもつ親に支給される。第一子、第二子は月額5千円、第三子以降は1万円。この手当の創設当初(1972年)は5歳未満の第三子以降を対象とし、月額3千円であったが、しばしば改定されて現行にいたった。小学校6年までが対象になったのは06年4月からである。児童扶養手当は離婚し、一人で18歳未満の子どもを育てる母親に支給される。特別児童扶養手当は20歳未満の障害者をもつ親に支給される。いずれの手当にも所得制限がある。(竹本、前掲書、pp. 182～190、岩淵勝好(2004)『次世代育成支援の現状と展望』中央法規、p. 205)

社会福祉(狭義)には、高齢者、障害者、児童の3分野がある。施設や在宅でのサービスを提供する。介護保険の創設(2000年4月)により、高齢者福祉の中心部分である高齢者介護は、社会保険で扱うことになった。(竹本、前掲書、p. 17)

公衆衛生は、保健所などによる、社会の衛生を守り、健康を増進し、病気を予防することを目的とする活動を言う。(竹本、前掲書、p. 17)

## 3 社会保障の給付形態

社会保障の給付には、現金給付と現物給付という二つの形態がある。前者は文字通り現金を給付する。年金や生活保護、児童手当など所得保障を目的とする。後者はサービスを提供する。医療サービス、福祉サービス、介護サービスなどである。(竹本、前掲書、p. 17)

給付の財源は、社会保険の場合には、加入者があらかじめ払う保険料(雇用者負担を含む)と公費



(税)で賄われている。社会福祉は税で賄われているが、介護保険制度の導入により、高齢者介護は社会保険で行われることになった。社会手当、生活保護、公衆衛生の財源は、児童手当の事業主拠出分を除き、税である。(竹本、前掲書、p. 17, p. 187)

#### 4 皆保険と皆年金

日本では、1950年代末になって、農業者や自営業者など社会保険未加入者に国民健康保険と国民年金を強制適用する制度が設けられ、61年から全国民を対象とする皆保険・皆年金体制が発足した。この社会保険中心の社会保障は、高度経済成長期の国家財政に支えられて着実に発展し、福祉元年と呼ばれた73年には、老人医療無料化、医療保険における家族給付率引き上げ、年金制度における年金水準引き上げとスライド制導入などが実施された。(一圓光彌による。『イミダス』2004年版、p. 1092)

だが、経済成長がストップし、国家の財政状態が悪化すると、80年代には一転して福祉抑制的な動きが活発になってきた。高齢化や所得格差の拡大により社会保障の必要性が痛感される現在において、改めて何を誰に対して誰の負担で保障すべきかが問い直されている。

#### 5 社会保障の規模と国際比較

社会保障に要する費用について、「国、地方公共団体、社会保険の保険者等から国民に支給された社会保障の給付費の総額」を社会保障給付費と言い、「国の予算のうち社会保障に関係する予算の総額」を社会保障関係費と言う。(秋元他編 (2003)『現代社会福祉辞典』有斐閣、p. 209)

「現在の社会保障給付費はたいへん大きな額になっており、国民経済にも大きな影響を与えています。国立社会保障・人口問題研究所は毎年12月〈社会保障給付費〉を集計し発表しています。2000年12月に発表された1998年度の社会保障給付費は約72兆円でした。対前年比伸び率は3.9%です。国民所得

に占める社会保障給付費の割合は18.9%と前年度に比べ1.2%上昇し、過去最高となりました。不況の影響で国民所得の伸びが鈍化していることによりです。部門別では年金が約38兆4千億円(5.5%増)、医療が約25兆4千億円(0.4%増)、福祉その他が約8兆3千億円(8.0%増)でした。」(竹本、前掲書、pp. 27~28)

その後、高齢化のために社会保障からの支援を必要とする人が増え続けた。「当然、医療や介護などの社会保障費用は増えていく。03年度の社会保障給付費の総額は、84兆2700億円。高齢者向けが70%を占める。04年の厚生労働省の推計だと、社会保障給付費は2025年に152兆円に膨らむ。」(『朝日新聞』06年4月30日(日)付け朝刊)

また、「05年度政府予算での社会保障関係費は20兆3808億円(対前年度比2.9%増)と初めて20兆円台となった。一般歳出の24.8%を占め、そのウエイトがさらに増大している。」(土田武史による。『イミダス』2006年版、p. 1053)

国際的な比較という観点を入れて検討すると、国によって社会保障についての考え方が違うことが明確になる。まず、アメリカのように、公的扶助など貧しい人たちだけに資源を集中する選別的な役割が大きい国と、日本やヨーロッパのように、必要なサービスや給付を貧富に関わらず提供する普遍的な制度の役割が大きい国とに、大別される。そして後者には、職場などの社会保険を通して年金や医療を提供するドイツ、フランスなどの社会保険中心の方式と、税金を財源として平等に年金や医療を提供するイギリスや北欧諸国などの税方式とがある。日本は社会保険料の比率が高く、ドイツに近い。98年度の日本の社会保障給付費の対国民所得比(18.9%)は、スウェーデン(53.4%、93年)やドイツ(33.3%、93年)と比べると半分かそれ以下である。アメリカ(19.4%、92年)は日本と同じ程度である。(一圓光彌による。『イミダス』2002年版、p. 658)

## 6 日本の年金制度の問題点

(1) 日本の年金制度は、軍人や官吏を対象にして明治期に創設された恩給制度（全額税負担）に始まり、次いで官吏への共済組合制度、民間労働者への年金制度の導入という経過を経て、61年度から国民皆年金体制へと進んだ。その後も、85年改正で基礎年金の導入による二階建て年金への再編成があり、さらに種々の制度的見直しがあったので、公平性、安定性などの点で、多くの問題を抱えている。

(2) 国民年金は、すべての国民を対象とし、全国国民共通の基礎年金（二階建ての一階部分）を支給する制度であるが、これの空洞化が進んでいると言われる。これへの加入者は、自営業者等で20歳から60歳未満の第1号被保険者、厚生年金や共済年金などの被用者年金の加入者である第2号被保険者、第2号被保険者の妻で無業の者である第3号被保険者に分かれるが、この第1号被保険者については、保険料の滞納、免除、未加入が多くなり、合計で約3分の1に達している。学生は20歳になれば、第1号被保険者になるが、本人所得が年収133万円以下であれば、申請により保険料を免除される。（00年4月から。ただし、10年以内に追納しない場合には、カラ期間になる。）第3号被保険者は、個別の保険料負担なしで基礎年金を受給できるが、これが単身や共働きの者の負担を増加させているという不満（ただ乗り論）がある。

(3) 公的年金は、被保険者の保険料とその運用利益を原資とする積立方式でスタートしたが、生活水準の向上や物価上昇に対応するための年金スライド制の導入、被保険者数に対する受給者数の割合の増加などによって、後代世代の保険料から給付費をまかなう賦課方式が取り入れられ、修正積み立て方式になっている。現在は賦課方式による財源調達の方が大きくなっており、少子・高齢化の進行にともなう後代世代の負担増が懸念される。

(4) 現在、国民年金は保険料では3分の2しか賄えていず、残りは国庫負担である。近い将来に国庫

負担を2分の1に引き上げることになっているが、財政的に容易ではない。これに関して、全額を国庫負担で賄い、財源は消費税の税率を3.5%上げることで対応するという主張がある。そうすれば、空洞化や専業主婦のただ乗りの問題は解消するが、別の問題が生じてくることは避けられない。「現行のわが国の年金制度では、所得に応じて保険料を払いそれに応じて給付を受けるという〈貯蓄／保険〉的機能と、〈所得再分配〉機能（世代間・世代内）とがきわめて複雑なかたちで一体化している」（広井良典、前掲書、p.80）からである。

(5) 他の重要な年金制度として、厚生年金と共済年金とがある。厚生年金の対象者は民間企業の被用者であり、報酬に応じて保険料（労使折半）を負担し、基礎年金に上乗せして、在職時の報酬と加入期間に応じて老齢、障害、遺族の厚生年金を支給する。共済年金は公務員等の特殊職域の被用者を対象とし、国家公務員、地方公務員、私立学校教職員を対象とする各共済組合が運営主体である。制度の仕組みは厚生年金とほぼ同一である。

## 7 日本の医療制度

(1) 1961年、自営業者にも国民健康保険が強制適用となり、国民皆保険が実現した。制度としては、それは被用者保険と国民健康保険とに大別される。被用者保険には、組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、公務員などの共済組合のように年金と一体化した保険がある。組合健保は700人以上の従業員がいる企業等が設立することができる。政管健保は国が直接運営するもので、主に中小企業が加入している。国保は当初は農業者と自営業者を中心とする制度であったが、現在では、高齢者を含めて無職者が4割を占め、皆保険を支えている。だが近年、失業による加入者が増え、多額の保険料を取りにくい階層が多くなったため、保険料収入は3分の1程度で、残りは国と自治体と他の健康保険からの拠出金で賄っている。保険者（保険を運営する機関）は全体

で5000以上ある。3000を超える市町村が独自に国民健保を運営し、また、1800以上の企業単位の健保組合がある。人口構成や産業構造を始めとする社会構造の変化によって、各保険者の財政基盤は大きな影響を受けるが、一般的に言って、小規模の保険者ほど財政的に不安定である。(竹本、前掲書、pp. 54～56)

(2) 日本で医療を受ける場合、保険診療と自由診療があるが、大部分は保険診療である。各医療保険は各医療機関と個別に保険診療契約を結ぶ。高度先進医療の場合には、基礎的な医療は保険で行い、先進医療は自由診療になる。02年にすべての医療保険制度の給付率が統一され、患者一部負担は、3歳未満の2割、70歳以上の1割(高所得者は2割)を例外として、3割になった。患者の負担が高額になるのを防ぐため、高額療養費制度があり、一部負担が一定額を超える場合には、その超過額を医療保険から払い戻してくれる。(土田武史による。『現代用語の基礎知識』2006年版、pp. 1055～1056) なお、06年6月成立の医療制度改革法により、06年10月から70歳以上の高所得者の窓口負担は2割から3割に引き上げられ、08年4月からは、70歳から74歳の高齢者の窓口負担が1割から2割に引き上げられることになった。(内閣府編集『時の動き』06年8月号、pp. 16～17)

(3) 保険料率は政管健保で8.2%、組合健保は組合により異なるが、03年度の平均は7.56%である。保険料は労使折半が原則である。国保においては、保険料は保険者ごとに算出され、負担困難な低所得者には軽減措置がとられる。国保には雇主の拠出がないので、国が給付に要する費用の約半分を負担している。

(4) 日本の医療制度の問題点 ①国民医療費の増加傾向。99年には、30兆9337億円で、国民所得の8.08%、一人あたり24万4200円。前年度比では、約1.1兆円、3.7%の増。その内、老人医療費が前年度比8.4%の増。(竹本、前掲書、p. 47) なお、「2003

年度の国民医療費は31兆5375億円で、前年度より5868億円、1.9%増加した。低めの伸びとなったのは、03年4月の被用者保険本人の一部負担上げが影響したものとみられる。」(土田武史、前掲書、p. 1056) ②少子高齢化の影響。上述の03年度の国民医療費において、65歳以上の分が過去最高の50.4%を占めた。一人あたりの医療費でも、平均は24万7100円で、64歳以下は15万1500円に対し、65歳以上は4倍以上の65万3300円である。今後、高齢化がさらに進むにつれて、深刻な事態が予想される。(文藝春秋編集部編『日本の論点2006』p. 600) ③政管健保、組合健保などは財政危機に陥っており、市町村単位の国保も、小規模であるために安定した運営ができないでいる。④保険医療のシステムが過剰投薬や過剰検査を生み出し、医療費の無駄を作り出している。⑤根本的には、医療技術が高度に発展し、制度も整ってきたのに、それだけ国民の福祉が向上したと言えるか否かが問題である。⑥高齢化対策として新しく導入された介護保険制度にも、解決されるべき多くの問題がある。

#### 参考文献

#### 和文献

- 阿部照哉編(1977)『平等権』三省堂、文献選集日本国憲法5  
 今野敏彦(1972)『偏見の文化 その虚像と実像』新泉社  
 岩淵勝好(2004)『次世代育成支援の現状と展望』中央法規  
 大須賀明編(1977)『生存権』三省堂、文献選集日本国憲法7  
 小林直樹(1976)『現代基本権の展開』岩波書店  
 新保満(1972)『人種的差別と偏見』岩波新書  
 高木他編(1957)『人権宣言集』岩波文庫  
 竹本善次(2001)『社会保障入門』講談社現代新書  
 広井良典(1999)『日本の社会保障』岩波新書  
 深田三徳(1999)『現代人権論』弘文堂  
 山崎康仕(2001)「人権概念の変容」、加茂編『社会哲学を学ぶ人のために』世界思想社  
 我妻洋・米山俊直(1967)『偏見の構造 日本人の人種観』NHKブックス